

目次

第1編 総則

第1章 計画策定の目的	1
第2章 計画策定の背景・経緯	1
第3章 計画の位置づけ	2
第4章 計画策定に当たっての基本的な考え方	2
第5章 鶴ヶ島市の概況	4
第1節 地理的特性	4
第2節 社会的特性	6
第6章 国民保護の実施体制	9
第1節 市の責務	9
第2節 関係機関との連携	12
第3節 他の市町村との連携	13
第4節 公共的団体との協力体制	13
第5節 市民の協力	13
第6節 事業所等との協力関係	14
第7節 武力攻撃等の態様と注意点	14

第2編 平素における準備編

第1章 情報収集、伝達体制の構築

第1節 通信の確保	19
第2節 被災情報の収集、報告に必要な準備	19
第3節 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	19
第2章 迅速な初動体制の確保	20
第1節 24時間即応体制の確立	20
第2節 職員配備計画の作成	20
第3節 職員の指定と伝達手段の整備	20
第4節 交代要員等の確保	20
第3章 警報の住民への周知	21
第4章 避難の指示	22
第1節 モデル避難実施要領の作成	22
第2節 避難人数の把握	27
第3節 避難の指示の周知	27
第4節 避難交通手段の決定	28
第5節 避難路の選定	29
第6節 運送順序の決定	30
第7節 避難施設の周知と施設管理者との連絡体制	30

第 8 節	被災者に対する住宅供給対策	3 1
第 9 節	避難住民集合場所の指定	3 1
第 10 節	道路啓開の準備	3 1
第 5 章	緊急物資の備蓄等	3 2
第 1 節	緊急物資の備蓄	3 2
第 2 節	装備品の整備	3 3
第 3 節	市が管理する施設及び設備の整備等	3 3
第 6 章	緊急物資運送計画の策定	3 4
第 1 節	運送路の決定基準	3 4
第 2 節	応援物資の受入れ体制の整備	3 4
第 3 節	応援物資の発送体制の整備	3 5
第 7 章	医療体制の整備	3 5
第 1 節	初期医療体制の整備	3 6
第 2 節	傷病者搬送体制の整備	3 8
第 3 節	保健衛生体制の整備	3 8
第 8 章	生活関連等施設の管理体制の充実	3 9
第 1 節	生活関連等施設の管理体制の整備	3 9
第 2 節	核燃料物質等の把握等	4 0
第 9 章	文化財保護対策の準備	4 0
第 10 章	研修の実施	4 0
第 11 章	訓練の実施等	4 1
第 1 節	市の訓練	4 1
第 2 節	民間における訓練等	4 2
第 12 章	市民との協力関係の構築	4 2
第 1 節	消防団の充実・活性化の促進	4 2
第 2 節	自主防災組織との協力関係の構築	4 2
第 3 節	ボランティアとの協力関係の構築	4 3
第 4 節	事業者との協力関係の構築	4 4
第 5 節	市民の意識啓発等	4 4
第 3 編	武力攻撃事態等対処編	
第 1 章	実施体制の確保	4 5
第 1 節	全庁的な体制の整備	4 5
第 2 節	市国民保護対策本部の組織等	4 6
第 3 節	関係機関との連携体制の確保	5 5
第 4 節	市国民保護対策本部の廃止	5 6
第 5 節	市民との連携	5 6
第 2 章	国民保護措置従事者等の安全確保対策	5 7

第1節	特殊標章等の交付	57
第2節	安全確保のための情報提供	60
第3章	住民の避難措置	61
第1節	警報の通知の受入れ・伝達	61
第2節	緊急通報の伝達	62
第3節	避難の指示等	63
第4節	避難住民の運送手段の確保	65
第5節	避難路の選定と避難経路の決定	66
第6節	避難路の交通対策の実施	66
第7節	避難誘導の実施	66
第8節	避難の指示の解除	67
第4章	避難住民及び被災者の救援措置	67
第5章	武力攻撃災害への対処措置	73
第1節	対処体制の確保	73
第2節	応急措置等の実施	74
第3節	保健衛生対策の実施	78
第4節	動物保護対策の実施	78
第5節	廃棄物対策の実施	78
第6節	文化財保護対策の実施	78
第6章	情報の収集・提供	78
第1節	被災情報の収集・提供	78
第2節	安否情報の収集・提供	79
第3節	各措置機関における安否情報の収集	81
第4編	市民生活の安定編	
第1章	物価安定のための措置	82
第2章	避難住民及び被災者の生活安定措置	82
第3章	生活基盤等の確保のための措置	82
第4章	応急復旧措置の実施	83
第5編	財政上の措置編	
第1章	損失補償	84
第2章	損害補償	84
第3章	被災者の公的徴収金の減免等	84
第4章	国民保護措置に要した費用の支弁等	84
第6編	緊急処理事態対処編	
第1章	想定する緊急処理事態とその対処措置	86